

# 医療・福祉界の経営をサポート、地域の安心を支える役割も果たす



**川原 文貴 氏**

株式会社川原経営総合センター 代表取締役社長  
税理士法人川原経営 代表社員

1968年生まれ。川原経営グループのリーダーとして135名のスタッフを率いるとともに、厚生労働省・医療関連サービス基本問題検討会委員、メディカル・マネジメント・プランニング・グループ(MMPG)専務理事ほか多くの公職を務める。  
所在地：東京都中央区銀座8丁目11番11号 TK銀座8丁目ビル  
<http://www.kawahara-group.co.jp/>

かつては聖域のようにもとらえられていた医療の世界。しかし時代の流れとともに、医療機関にも経済性や効率性、透明性が求められるようになるなど、医療を取り巻く状況は大きく変化している。その中で1967年の創立以来、医療・福祉の分野に特化して税務会計を中心に幅広いサービスを提供しているのが川原経営グループ。「医療・福祉界の健全発展に貢献するのが使命」と語る川原文貴氏にお話を伺った。

## 税務の中で特殊な分野

今、日本の医療は大きな危機に直面しており、医療崩壊とまで言われるようになりました。社会保障予算が毎年2200億円ずつ削減され、景気低迷による受診抑制や医師不足の中での人材確保、訴

訟リスクなど、医師や医療機関を取り巻く環境はますます厳しくなっています。また一方では、病院や診療所の維持・発展のために財務の充実や業務の効率化が求められるようになっていきます。医療法人は財務資料を都道府県に提出して一般公開できるようにしなければならぬなど、制度改革によって医療以外の専門知識を必要とする業務も増えていきます。医療と同じく、人々の安心を支えている福祉の世界も、社会の高齢化や世界的な不況の影響で様々な課題を抱えています。

こうした状況の中で、私どもは税務会計の専門知識を基に様々なサービスを提供し、医療機関や福祉施設の経営を安定・向上させるためのコンサルティングやサポートを行っています。創立当初から

日本の医療・福祉の発展に貢献するという理念を掲げ、現在のお客様もほほすべて病院や診療所、福祉介護施設です。

医療・福祉分野に特化した税務会計事務所は全国的にも数少ないと言われますが、その理由の一つとして、たとえば社会保険診療報酬による所得には税制上の特例として概算経費率を使うことができたり、事業税が課税されないなど、一般企業とは異なる部分があります。また、都道府県によって細かい取り扱いが変わる部分もあるなど、業務も一層複雑になります。さらに医療法など、この分野だけのルールや規制があります。そうしたものをすべて踏まえながら適切なアドバイスやサポートを行うことが求められるため、医療・福祉分野で税務会計サービスを提供する会計事務所はどうしても限られることになるようです。

## 地域医療の裏方でもある

社会に貢献しているという意識が強いことも、一般的な企業が主なおお客様である会計事務所と少し違う点かもしれません。もちろんどの会計事務所も、適正納税や経営支援を通して社会に貢献しているわけですが、私どものスタッフはその意識をより強く持っているのではないかと感じています。

どういふことかと言いますと、私どものスタッフの1人が、20カ所のクリニックを担当しているとしま

す。各クリニックには1日に100人の患者様が来院され、1人の患者様は平均で月に2回来院されているとすると、20クリニック×100人×25日÷2回で250000人。複数のクリニックに通う患者様がいるとしても、スタッフ1人が少なくとも20000人以上の患者様と関わっていることになり。これは決して過大な数字を出しているわけではありません。

自分が力を尽くすことで20000人以上の方の健康と安心を支えるお手伝いができるわけです。ですから、社会に貢献しているという思いは自然に強くなります。私どもは医師の先生や医療機関の裏方であると同時に地域医療の裏方であり、さらに社会保障の裏方という役割も担っているのです。

時代の変化や制度改革などにより、医療・福祉の分野ではこれから税務会計の専門サービスがますます求められるようになっていくはず。私どもは医療・福祉分野に特化していますが、入社するうえで医療や福祉に関する知識は必要ありません。仕事に必要な知識やノウハウは入社後に研修などでしっかり学んでいただけます。まず必要なのは税務会計の力。身につけた力を活かしてお客様の力になり、社会に貢献している実感を持って仕事をしたいという方。びつたりの場所だと思えます。